

令和6年度
上半期

財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 6 年度上半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様に市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 6 年 11 月 1 日

曾於市長 五位 塚 剛

目 次

第1 令和6年度上半期の財政状況のあらまし

1 予算の規模

(1) 一般会計----- 1

(2) 特別会計----- 2

2 予算の執行状況

(1) 一般会計 -----3

(2) 特別会計 -----3

第2 市債と一時借入金の状況-----4

第3 市税の収入状況と負担状況-----4

第4 令和5年度決算状況

1 一般会計-----5

2 特別会計-----5

第1 令和6年度上半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、4月から9月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和6年9月30日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに3回の予算の補正を行い、令和6年度9月末現計予算は、補正予算1,876,337千円及び繰越額2,758,804千円を加えた31,550,733千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

① 補正予算第1号（補正予算額579,360千円の増額 令和6年6月26日議決）

物価高騰対応低所得者支援給付金等の追加により物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業を1億2,778万8千円、定額減税補足給付金等の追加により定額減税補足給付金の調整給付支給事業を3億1,531万6千円、予防接種委託料の追加により予防事業費を8,295万円それぞれ追加するものや、人事異動等による職員給の増減が主なものです。

② 補正予算第2号（補正予算額151,665千円の増額 令和6年7月8日専決）

梅雨前線豪雨等の災害による農林水産施設災害復旧費の現年発生農地・農業用施設災害復旧費を1億2,256万6千円、林業施設災害復旧費を700万円、公共土木施設災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧費を4,240万9千円をそれぞれ追加が主なものです。

③ 補正予算第3号（補正予算額1,145,312千円の増額 令和6年9月18日議決）

財政調整基金等への積立金の追加により総務基金管理費を6億5,944万3千円、障害者医療費国庫負担金返還金等の追加により自立支援医療給付費を1,540万8千円、障害者自立支援給付費国庫負担金返還金の追加により障害福祉サービス費を1,099万5千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の追加により地域介護・福祉空間整備推進事業を4,626万円、児童手当の追加により児童手当費を6,631万円、市道排水路工事等の追加により排水路整備事業を2,910万円、梅雨前線豪雨等による災害発生により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を1億3,074万7千円、現年発生公共土木施設災害復旧費を1億1,709万2千円それぞれ追加するものが主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和6年9月30日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和6年度9月末現計予算は、補正予算700千円を加えた5,546,644千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 700 千円の増額 令和6年6月26日議決）

国民健康保険システム改修業務委託料の追加により一般管理事務費を77万6千円、野菜摂取量測定器の追加により保健衛生普及費を59万7千円それぞれ追加するものが主なものです。

② 補正予算第2号（補正予算額の増減無し 令和6年9月18日議決）

予算組み替えによるもので、予備費を17万9千円減額し、一般管理事務費の文具消耗機材費を16万5千円、保険給付費等交付金償還金を1万4千円それぞれ追加しているものになります。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和6年9月30日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和6年度9月末現計予算は、補正予算1,804千円を減じた707,749千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 2,859 千円の減額 令和6年6月26日議決）

後期高齢者医療総務職員給285万9千円の減額によるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額 1,055 千円の増額 令和6年9月18日議決）

保険料還付金100万円を追加するものが主なものです。

○介護保険特別会計予算

令和6年9月30日現在の介護保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和6年度9月末現計予算は、補正予算327,261千円を加えた5,947,164千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 326,898 千円の増額 令和6年6月26日議決）

償還金を2億5,796万7千円、一般会計繰出金を7,628万8千円それぞれ追加し、人事異動等により介護保険総務職員給を735万7千円減額したことによるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額 363 千円の増額 令和6年9月18日議決）

償還金36万3千円の追加によるものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和6年9月30日現在の生活排水処理事業特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和6年度9月末現計予算は、補正予算113千円を加えた68,687千円となりました。

① 補正予算第1号（補正予算額 80 千円の増額 令和6年6月26日議決）

生活排水処理職員給8万円の追加によるものです。

② 補正予算第2号（補正予算額 33 千円の増額 令和6年9月18日議決）

事務補助員費用弁償の追加により施設管理費を3万3千円追加することによるものです。

○水道事業会計予算

令和 6 年 9 月 30 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、令和 6 年度 9 月末現計予算は、補正予算 19,535 千円を加えた 1,121,040 千円となりました。

① 補正予算第 1 号（補正予算額 3,365 千円の増額 令和 6 年 6 月 26 日議決）

収益的支出について、人事異動等による職員給与費等の増減により 3,365 千円追加するものです。

② 補正予算第 2 号（補正予算額 16,170 千円の増額 令和 6 年 9 月 18 日議決）

収益的支出について、配水及び給水費を 16,170 千円追加するものです。

○公共下水道事業会計予算

令和 6 年 9 月 30 日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和 5 年度 9 月末現計予算は、補正予算 624 千円を加えた 424,458 千円となりました。

① 補正予算第 1 号（補正予算額 624 千円の増額 令和 6 年 6 月 26 日議決）

収益的支出について、人事異動等による職員給与費を 624 千円増額するものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和 5 年度上半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 3 のとおりです。歳入は、収入済額 12,039,853 千円で、予算現計額に対する収入率は 36.3%となっています。また、歳出は、支出済額 9,567,871 千円で、予算現計額に対する執行率は 28.8%となっています。

(2) 特別会計

令和 5 年度上半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 4 のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 2,166,574 千円で、予算現計額に対する収入率は 39.1%となっています。また、歳出では支出済額 2,210,328 千円で、予算現計額に対する執行率は 39.9%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 186,285 千円で、予算現計額に対する収入率は 26.3%となっています。また、歳出では支出済額 182,154 千円で、予算現計額に対する執行率は 25.7%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 2,861,254 千円で、予算現計額に対する収入率は 50.9%となっています。また、歳出では支出済額 2,279,194 千円で、予算現計額に対する執行率は 40.6%

となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 14,744 千円で、予算現計額に対する収入率は 21.5%となっています。また、歳出では支出済額 27,039 千円で、予算現計額に対する執行率は 39.4%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 237,231 千円で、予算現計額に対する収入率は 41.0%となっています。

また、収益的支出では支出済額 136,098 千円で、予算現額に対する執行率は 23.0%、資本的支出では支出済額 76,351 千円で、予算現額に対する執行率は 27.2%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 146,920 千円で、予算現計額に対する収入率は 62.3%、資本的収入では収入済額 10,700 千円で、予算現額に対する執行率は 81.1%となっています。

また、収益的支出では支出済額 22,148 千円で、予算現額に対する執行率は 10.4%、資本的支出では支出済額 57,429 千円で、予算現額に対する執行率は 48.8%となっています。

第2 市債と一時借入金の状況

別表第5のとおり、全会計分の令和4年度末地方債残高は27,685,541千円で、令和5年4月から令和5年9月までに償還及び借入により433,995千円増額し、令和5年度9月末日の現在高は28,119,536千円となりました。

令和5年9月末日現在の曾於市の住民基本台帳人口は33,090人ですので、市民一人当たりの市債負担額は、850千円となったところであります。

令和5年4月から令和5年9月までの一時借入金はありませんでした。

第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6、市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月（4期）、固定資産税5月・7月・9月・11月（4期）、軽自動車税5月（全期）となっております。

第4 令和5年度決算状況

1 一般会計

令和5年度における款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第8・第9のとおりです。基金残高の推移は別表第10表のとおりです。

令和5年度の予算規模は、当初予算が26,270,000千円でしたが、その後14回の補正を行い、最終予算額は、29,382,128千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、33,463,158千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額30,566,025千円（対前年度0.6%増）、歳出総額29,404,924千円（対前年度0.2%減）で、歳入歳出差引額は1,161,101千円となりました。歳入歳出差引額から令和5年度へ繰越すべき財源366,707千円を差し引いた実質収支額及び令和6年度への繰越金は、794,394千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,970,290千円（構成比29.3%）、国庫支出金4,095,460千円（構成比13.4%）、市債3,111,500千円（構成比11.0%）、市税3,395,843千円（構成比11.1%）、県支出金3,012,810千円（構成比9.9%）、です。

歳出決算額の主なものは、民生費8,583,813千円（構成比29.2%）、総務費4,077,537千円（構成比13.9%）、農林水産業費3,574,952千円（構成比12.2%）、商工費3,047,407千円（構成比10.4%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、南九州畜産獣医学拠点事業、ゆず加工施設整備事業、学校給食センター施設整備事業、市道整備事業等を実施し、また、台風等による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

2 特別会計

令和5年度における特別会計決算の決算状況は、別表第11のとおりです。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。平成30年度からは、国民健康保険制度を将来にわたり維持するため、都道府県も保険者となり財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、市町村と共同で運営することとなりました。

令和5年度の年間平均国保世帯及び被保険者数は、5,804世帯、被保険者数8,792人（一般被保険者8,792人（対前年度比469人の減）、退職被保険者0人（対前年度比0人））となり、前年度に対し212世帯の減、469人の減となりました。

予算執行状況については、歳入総額5,639,951,427円、歳出総額5,530,973,778円となり、歳入歳出差引額は108,977,649円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金219,266,856円及び法定外繰入金130,000,000円を差し引き、国民健康保険基金積立金50,000,000円を反映した結果、190,289,207円の赤字となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が、調定額785,981,951円に対し収入済額695,530,879円、収納率で87.387%（対前年度比0.52%の減）となりました。国県支出金等は4,608,835,417円（対前年度比23,204,735円の減）となりました。

次に、歳出の主なものは、療養給付費 3,421,351,093 円（一般被保険者一人当たり 389,144 円（対前年度比 28,590 円の増）、退職被保険者一人当たり 0 円（対前年度比 0 円）、療養費 16,867,415 円（一般被保険者一人当たり 1,918 円（対前年度比 231 円の減）、退職被保険者一人当たり 0 円（対前年度比 0 円）、高額療養費 579,035,337 円（一般被保険者一人当たり 5865,859 円（対前年度比 7,112 円の増）、退職被保険者一人当たり 0 円（対前年度比 0 円）、国民健康保険事業納付金 1,325,326,290 円（一般被保険者医療給付費分 933,568,736 円（対前年度比 48,123,194 円の減）、退職被保険者等医療給付費分 234,768 円（対前年度比 203,171 円の減）、一般被保険者後期高齢者支援金等分 275,887,646 円（対前年度比 18,000,711 円の増）、退職被保険者等後期高齢者支援金等分 52,165 円（対前年度比 45,749 円の減）、介護納付金分 84,453,699 円（対前年度比 757,873 円の減））、特定健診等委託料 19,709,525 円（対前年度比 150,976 円の減）、特定保健指導委託料 175,780 円（対前年度比 43,945 円の減）、40 歳未満健康診査委託料 806,906 円（対前年度比 40,493 円の減）となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月 1 日から、これまでの「老人保健法」の医療制度に代わって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る 75 歳以上（65 歳～74 歳で一定の障害のある方を含む。）を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ったところです。

予算執行状況については、歳入総額 641,915,191 円、歳出総額 635,539,991 円となり、歳入歳出差引額（6 年度へ繰越）は 6,375,200 円になったところです。この繰越額については、出納整理期間中の 5 年度分保険料等であり、6 年度会計で広域連合に納付するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 374,568,510 円（調定額 373,850,410 円、収納率 100.19%）、保健基盤安定繰入金 239,022,850 円 となっています。

歳出の主なものは、人件費 21,532,504 円及び消耗品等の事務費 1,432,727 円の総務管理費と、印刷製本費 545,600 円の徴収費です。後期高齢者医療広域連合納付金が 611,008,360 円で、被保険者保険料については、特別徴収分 6,506 人・252,396,100 円、普通徴収分 1,236 人・119,584,810 円を支出しました。保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県（3/4）179,267,137 円、市（1/4）59,755,713 円の合計で 239,022,850 円を支出しました。

○介護保険特別会計

介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要は、第 1 号被保険者数が 14,213 人（対前年度比 91 人の減）、月平均介護サービス利用者数が 2,907 人（対前年度比 30 人の減）となりました。また、月平均介護サービス利用者数の内訳は、居宅介護が 1,522 人（対前年度比増減無し）、施設介護が 483 人（対前年度比 15 人の減）、地域密着型が 586 人（対前年度比 8 人の減）、介護予防・日常生活支援総合事業が 316 人（対前年度比 7 人の減）となりました。

一方、介護認定者数は 2,751 人（対前年度比 48 人の減）となりました。

次に、予算執行状況については、歳入総額 6,256,491,829 円、歳出総額 5,688,273,323

円で、歳入歳出差引額は 568,218,506 円になりました。

まず、歳入の主なものは、介護保険料は、調定額 914,180,700 円に対し、収入済額 909,164,963 円、収納率は 99.45% となり、国庫支出金等 4,866,044,176 円となりました。

次に、歳出について総務費は、主に総務管理費 86,462,425 円、介護認定審査会費 60,901,000 円を支出し、総額で 149,633,574 円を支出しました。

保険給付費は、介護サービス等諸費 4,511,557,617 円(被保険者一人当たり 317,425 円(対前年度比 2,831 円の減))となりました。介護予防サービス等諸費は 115,043,262 円(被保険者一人当たり 8,094 円(対前年度比 41 円の増))となりました。高額介護及び特定入所者介護サービス等費は 358,495,605 円(被保険者一人当たり 25,223 円(対前年度比 1,518 円の減))、地域支援事業費は 198,853,302 円となりました。

基金積立金 100,055,333 円は、介護保険基金積立金です。

諸支出金 250,920,514 円は、第 1 号被保険者保険料還付金 975,000 円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金 94,432,383 円、県支出金 70,250,086 円、支払基金 22,355,105 円の償還金、一般会計への繰出金 62,907,940 円です。

○生活排水処理事業特別会計

市町村設置型による浄化槽の新設については、事業導入から 20 年となった令和 3 年度末をもって終了しています。(令和 3 年度末時点の設置総数 1,109 基)

令和 4 年度は、設置後 10 年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次、所有者へ無償譲渡を開始し、令和 5 年度末で 228 基の譲渡が完了しました。

また引続き、事業により設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収に取組みました。

決算の概要は、歳入総額 72,027,766 円、歳出総額 69,707,802 円となり、歳入歳出差引額は、2,319,964 円となりました。

歳入の主なものですが、使用料及び手数料 40,284,084 円は、歳入総額の 55.9% を占め、浄化槽使用料が主なものです。

繰入金 28,503,000 円は、歳入総額の 39.5% を占め、一般会計からの繰入金です。

次に、歳出ですが、総務費 53,749,982 円は、歳出総額の 77.1% を占め、一般管理に要した経費 11,355,237 円、施設管理に要した経費 42,394,745 円です。

公債費 15,957,820 円は、歳出総額の 22.8% を占め、地方債償還元金 14,064,743 円、地方債償還利子 1,893,077 円です。

○水道事業会計

令和 4 年度末における給水戸数は 15,143 戸で、前年度と比較すると 158 戸の減、給水人口は 30,150 人で、前年度と比較すると 305 人の減、普及率は 79.0% となっています。

年間総配水量は、3,576,980 m³ で、前年度と比較すると 91,663 m³ の減となっています。年間有収水量も前年度と比較すると 78,370 m³ の減となっており、有収水量率は 0.1 ポイントの減となっている。

収益的収入の決算額は、573,443,173 円で、予算額 569,928,000 円に対し、100.6% の収入率となっています。

収益的支出の決算額は、494,319,282 円で、予算額 571,197,000 円に対する執行率は 86.5% となっています。

資本的収入の決算額は 0 円であり、前年度と同じです。

資本的支出の決算額は 434, 111, 120 円で、予算額 511, 494, 000 円に対する執行率は 84. 9%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 434, 111, 120 円は、過年度分損益勘定留保資金 404, 930, 397 円(減価償却費)及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29, 180, 723 円で補てんされています。

○公共下水道事業会計

令和 5 年度末における総接続戸数は 1, 862 戸で、前年度と比較すると 38 戸の増、接続率は 74. 04%で、前年度比 1. 14 ポイントの増となっています。

年間総処理水量は 370, 854 m³で、前年度と比較すると 3, 561 m³の減となっています。

年間有収水量も前年度と比較すると、2, 009 m³の増となっています。

収益的収入の決算額は 236, 116, 063 円で、予算額 234, 627, 000 円に対し、100. 6%の収入率となっています。

収益的支出の決算額は 192, 853, 433 円で、予算額 197, 469, 000 円に対する執行率は 97. 7%となっています。

資本的収入の決算額は 111, 230, 318 円で、予算額 112, 300, 000 円に対し、99. 0%の収入率となっています。

資本的支出の決算額は 211, 820, 091 円で、予算額 225, 207, 000 円に対する執行率は 94. 1%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 100, 589, 773 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8, 952, 000 円、当年度損益勘定留保資金 76, 780, 357 円(減価償却費)、利益剰余金 14, 857, 416 円で補てんされています。

別表第1 令和6年度曾於市一般会計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，％)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,134,760	0		3,134,760	9.9
地方譲与税	317,891	0		317,891	1.0
利子割交付金	640	0		640	0.0
配当割交付金	6,700	0		6,700	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,700	0		7,700	0.0
法人事業税交付金	46,700	0		46,700	0.2
地方消費税交付金	763,900	0		763,900	2.5
環境性能割交付金	13,900	0		13,900	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	0		2,800	0.0
地方特例交付金	129,000	0		129,000	0.4
地方交付税	7,896,362	0		7,896,362	25.0
交通安全対策特別交付金	3,800	0		3,800	0.0
分担金及び負担金	122,808	8,092	3,244	134,144	0.4
使用料及び手数料	270,941	317		271,258	0.9
国庫支出金	2,811,728	638,404	244,928	3,695,060	11.7
県支出金	1,977,348	206,475	839,838	3,023,661	9.6
財産収入	278,408	1,300	25,769	305,477	1.0
寄附金	1,835,303	1,998		1,837,301	5.8
繰入金	3,854,389	-42,335	8,000	3,820,054	12.1
繰越金	50,000	744,394	366,707	1,161,101	3.7
諸収入	114,014	64,092	8,818	186,924	0.6
市債	3,276,500	253,600	1,261,500	4,791,600	15.2
合 計	26,915,592	1,876,337	2,758,804	31,550,733	100.0

歳出

(単位：千円，％)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	184,817	-1,087			183,730	0.6
総務費	4,402,226	664,839	128,753	994	5,196,812	16.5
民生費	7,859,811	574,325	43,699	1,745	8,479,580	26.9
衛生費	1,296,033	108,959	330	215	1,405,537	4.4
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,025,505	38,618	724,173	4,869	2,793,165	8.9
商工費	3,236,917	3,167	25,769		3,265,853	10.4
土木費	1,771,035	56,192	235,497		2,062,724	6.5
消防費	864,326	5,790	54,086	2,205	926,407	2.9
教育費	2,423,534	26,030	742,090	3,725	3,195,379	10.1
災害復旧費	36,019	399,504	804,407		1,239,930	3.9
公債費	2,785,369	0			2,785,369	8.8
予備費	30,000	0		-13,753	16,247	0.1
合 計	26,915,592	1,876,337	2,758,804	0	31,550,733	100.0

別表第2 令和6年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名			当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額
特別会計	国民健康保険		5,545,944	700	0	5,546,644
	後期高齢者医療		709,553	△ 1,804	0	707,749
	介護保険		5,619,903	327,261	0	5,947,164
	生活排水処理事業		68,574	113	0	68,687
企業会計	水道事業	収益の収入	573,397	5,390	0	578,787
		収益の支出	573,397	19,535	0	592,932
		資本の収入	69,000	0	0	69,000
		資本の支出	278,784	1,939	0	280,723
	公共下水道事業	収益の収入	235,770	0	0	235,770
		収益の支出	214,031	0	0	214,031
		資本の収入	13,200	0	0	13,200
		資本の支出	117,607	0	0	117,607

別表第3 令和6年度上半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,134,760	2,070,220	66.0	17.9
地方譲与税	317,891	68,600	21.6	0.6
利子割交付金	640	346	54.1	0.0
配当割交付金	6,700	1,865	27.8	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,700	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	46,700	31,343	67.1	0.2
地方消費税交付金	763,900	459,464	60.2	4.0
環境性能割交付金	13,900	8,329	59.9	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	0	0.0	0.0
地方特例交付金	129,000	132,944	103.1	1.2
地方交付税	7,896,362	6,110,416	77.4	52.9
交通安全対策特別交付金	3,800	1,681	44.2	0.0
分担金及び負担金	134,144	42,956	32.0	0.4
使用料及び手数料	271,258	116,738	43.0	1.0
国庫支出金	3,695,060	910,691	24.7	7.9
県支出金	3,023,661	93,368	3.1	0.8
財産収入	305,477	45,451	14.9	0.4
寄附金	1,837,301	266,556	14.5	2.3
繰入金	3,820,054	0	0.0	0.0
繰越金	1,161,101	1,161,100	100.0	10.1
諸収入	186,924	22,766	12.2	0.2
市債	4,791,600	0	0.0	0.0
合 計	31,550,733	11,544,834	36.5	100.0

歳出

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	183,730	97,846	53.3	1.0
総務費	5,196,812	1,489,683	28.7	14.5
民生費	8,479,580	2,808,571	33.1	27.3
衛生費	1,405,537	538,166	38.3	5.3
労働費	0	0	16,247	0.0
農林水産業費	2,793,165	632,176	22.6	6.1
商工費	3,265,853	292,049	8.9	2.8
土木費	2,062,724	547,277	26.5	5.3
消防費	926,407	462,197	49.9	4.5
教育費	3,195,379	1,688,061	52.8	16.4
災害復旧費	1,239,930	342,777	27.6	3.3
公債費	2,785,369	1,384,602	49.7	13.5
予備費	16,247	0	0.0	0.0
合 計	31,550,733	10,283,405	32.5	100.0

別表第4 令和6年度上半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

	区 分		予算現額	収入済額	収入率
特別会計	国民健康保険		5,546,644	2,166,574	39.1
	後期高齢者医療		707,749	186,285	26.3
	介護保険		5,619,903	2,861,254	50.9
	生活排水処理事業		68,574	14,744	21.5
企業会計	水道事業	収益の収入	578,787	237,231	41.0
		資本の収入	69,000	0	0.0
	公共下水道事業	収益の収入	235,770	146,920	62.3
		資本の収入	13,200	10,700	81.1

歳出

(単位：千円, %)

	区 分		予算現額	支出済額	執行率
特別会計	国民健康保険		5,546,644	2,210,328	39.9
	後期高齢者医療		707,749	182,154	25.7
	介護保険		5,619,903	2,279,194	40.6
	生活排水処理事業		68,574	27,039	39.4
企業会計	水道事業	収益の支出	592,932	136,098	23.0
		資本の支出	280,723	76,351	27.2
	公共下水道事業	収益の支出	214,031	22,148	10.4
		資本の支出	117,607	57,429	48.8

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分		令和5年度 9月末残高	令和5年9月から 6年3月までの 増減額	令和5年度 末残高	令和6年4月から 6年9月までの 増減額	令和6年度 9月末残高
		(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
普通債	総務	3,641,091	219,482	3,860,573	183,970	4,044,543
	民生	550,551	△ 47,092	503,459	△ 3,191	500,268
	衛生	1,249,952	△ 65,630	1,184,322	△ 82,145	1,102,177
	農林	2,201,684	296,251	2,497,935	△ 32,776	2,465,159
	商工	0	0	0	15,500	15,500
	土木	6,002,528	△ 240,953	5,761,575	181,509	5,943,084
	公営住宅	2,035	△ 2,035	0	0	0
	消防	757,409	△ 38,693	718,716	73,161	791,877
	教育	3,403,419	△ 114,080	3,289,339	495,383	3,784,722
小計		17,808,669	7,250	17,815,919	831,411	18,647,330
災害復旧事業債		1,095,478	74,299	1,169,777	118,689	1,288,466
減税補てん債		13,025	△ 3,088	9,937	△ 2,584	7,353
臨時財政対策債		5,883,915	△ 261,454	5,622,461	△ 291,571	5,330,890
減収補てん債		30,688	△ 1,612	29,076	△ 1,613	27,463
合 計		24,831,775	△ 184,605	24,647,170	654,332	25,301,502

○特別会計

(単位：千円)

事業区分		令和5年度 9月末残高	令和5年9月から 6年3月までの 増減額	令和5年度 末残高	令和6年4月から 6年9月までの 増減額	令和6年度 9月末残高
		(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)
生活排水処理事業債		168,392	△ 7,050	161,342	△ 7,309	154,033
水道事業債		1,848,025	△ 56,384	1,791,641	△ 58,142	1,733,499
公共下水道事業債		1,271,344	11,585	1,282,929	△ 57,428	1,225,501

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。

別表第6 令和6年度上半期市税状況

(単位：千円，％)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,019,916	548,168	53.8
	個人	881,412	469,038	53.2
	法人	138,504	79,130	57.1
固定資産税		1,755,897	1,261,269	71.8
	固定資産税	1,741,173	1,246,545	71.6
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,724	14,724	100.0
軽自動車税		184,577	178,437	96.7
	軽自動車税	175,058	173,093	98.9
	軽自動車税環境性能割	9,519	5,344	56.1
市たばこ税		174,370	82,346	47.2
合 計		3,134,760	2,070,220	66.0

別表第7 令和6年度上半期市税負担状況

令和6年9月30日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
32,361	17,199

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		16,939	31,872
	個人	14,494	27,271
	法人	2,445	4,601
固定資産税		38,975	73,334
	固定資産税	38,520	72,478
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	455	856
軽自動車税		5,514	10,375
市たばこ税		2,545	4,788
合 計		63,973	120,369

別表第8 令和5年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,296,307	3,395,844	103.0
地方譲与税	326,347	326,347	100.0
利子割交付金	821	821	100.0
配当割交付金	9,552	9,552	100.0
株式譲渡所得割交付金	11,598	11,598	100.0
法人事業税交付金	47,301	47,301	100.0
地方消費税交付金	806,239	806,239	100.0
環境性能割交付金	17,400	17,400	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	3,152	100.0
地方特例交付金	32,316	32,316	100.0
地方交付税	8,970,290	8,970,290	100.0
交通安全対策特別交付金	3,270	3,270	100.0
分担金及び負担金	119,214	109,404	91.8
使用料及び手数料	275,497	276,691	100.4
国庫支出金	4,356,709	4,095,460	94.0
県支出金	4,369,958	3,012,810	68.9
財産収入	259,161	211,110	81.5
寄附金	1,758,239	1,758,240	100.0
繰入金	2,780,478	2,765,707	99.5
繰越金	1,281,001	1,281,001	100.0
諸収入	308,208	319,972	103.8
市債	4,430,100	3,111,500	70.2
合 計	33,463,158	30,566,025	91.3

歳出

(単位：千円，％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	185,544	180,028	97.0
総務費	4,342,191	4,109,251	94.6
民生費	8,691,100	8,510,823	97.9
衛生費	1,395,203	1,344,133	96.3
労働費	0	0	-
農林水産業費	4,880,151	3,574,952	73.3
商工費	3,124,100	3,046,764	97.5
土木費	2,213,495	1,890,161	85.4
消防費	881,054	785,526	89.2
教育費	3,026,549	2,181,262	72.1
災害復旧費	1,977,134	1,044,771	52.8
公債費	2,737,765	2,737,253	100.0
予備費	8,872	0	0.0
合 計	33,463,158	29,404,924	87.9

歳入歳出差引残額

1,161,101 千円

別表第9 令和5年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，％)

区分		決算額	構成比
1	人件費	2,947,363	10.0%
2	物件費	3,975,761	13.5%
3	維持補修費	387,433	1.3%
4	扶助費	5,105,548	17.3%
5	補助費等	2,999,639	10.2%
6	公債費	2,737,253	9.3%
7	積立金	2,838,215	9.7%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,442,691	8.3%
10	普通建設事業費	4,926,349	16.8%
11	災害復旧事業費	1,044,672	3.6%
歳 出 合 計		29,404,924	100.0%
内 訳	投資的経費	5,971,021	20.4%
	消費的経費	15,415,744	52.3%
	その他	8,018,159	27.3%

備考

投資的経費 ― 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 ― 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 ― 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第10 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基 金 名	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
1 財 政 調 整 基 金	2,959,909	2,994,178	3,040,509	2,964,754
2 減 債 基 金	710,515	710,870	711,225	711,584
3 地 域 福 祉 基 金	335,071	295,071	255,071	215,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
5 ふ る さ と 開 発 基 金	1,148,080	1,503,598	1,557,213	1,577,945
6 市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	712,905	666,261	596,452	590,753
7 青 少 年 等 育 成 基 金	82,700	82,700	82,700	82,700
8 図 書 購 入 基 金	114,085	147,552	142,694	135,765
9 思 い や り ふ る さ と 基 金	2,066,941	1,970,945	1,970,024	2,137,713
10 施 設 整 備 基 金	26,423	26,436	26,444	26,457
11 ま ち づ く り 基 金	1,755,109	1,657,910	1,658,651	1,684,448
12 山 中 貞 則 顕 彰 記 念 事 業 基 金	93,358	87,015	92,361	84,323
13 過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	300,412	304,530	309,613	309,737
14 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	49,850	64,707	65,102	26,260
15 宅 地 関 連 等 災 害 復 旧 事 業 基 金	0	44,629	39,429	35,341
16 南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	0	100,004	200,058
計	10,355,358	10,556,402	10,647,492	10,782,909
対前年度増減額	255,568	201,044	91,090	135,417

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土 地 開 発 基 金	539,938	540,112	540,287	540,463
17 災 害 対 策 援 護 資 金 貸 付 基 金	60,000	0	0	0
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶 業 振 興 貸 付 基 金	99,213	99,218	99,232	99,255
20 畜 産 振 興 基 金	350,463	350,528	350,543	350,610
21 肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	45,623	45,632	45,644	45,665
22 育 英 奨 学 資 金 基 金	261,721	262,000	262,681	262,830
23 愛 甲 奨 学 資 金 基 金	17,892	17,926	17,955	17,955
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	0	20,000	20,000	20,000
計	1,390,450	1,331,016	1,351,942	1,352,378
対前年度増減額	△ 43,440	-59,434	20,926	436

別表第 1 1 令和 5 年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,639,951	5,530,974	108,977
後期高齢者医療	641,915	635,540	6,375
介護保険	6,256,492	5,688,273	568,219
生活排水処理事業	72,028	69,708	2,320
合 計	12,610,386	11,924,495	685,891

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	573,443	494,319
	資本の収入・支出	0	434,111
公共下水道事業	収益の収入・支出	236,116	192,853
	資本の収入・支出	111,230	211,820